

平成 23 年度
南房総市の財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

総務部財政課

目 次

1 南房総市の財務諸表

(1) 普通会計にかかる財務諸表

①貸借対照表	1
②行政コスト計算書	6
③純資産変動計算書	9
④資金収支計算書	11

(2) 財務諸表から分かる南房総市の財政活動（普通会計）

①平成 23 年度と平成 22 年度の貸借対照表比較	14
②平成 23 年度と平成 22 年度の行政コスト計算書比較	16
③財務諸表による財政活動分析	17

2 市民一人当たりの財務諸表と分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債	23
(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書	25

1. 南房総市の財務諸表

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されている。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足している。これに対応するため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がっており、本市においても企業会計的手法の本格的な導入に向け作業を進めているところである。

企業会計方式により作成した貸借対照表や行政コスト計算書を活用した南房総市の決算の分析を行う。

(1) 普通会計にかかる財務諸表

①から④までの財務諸表4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17公表)」に基づき“総務省方式改訂モデル”を作成した。

◆ 実務研究会報告書の公表による主な変更点(旧総務省方式との違い)

- ・減価償却費の計算…18年度決算までは、資産を取得した当該年度から償却することで整理していたが、19年度決算からは取得した翌年度からの償却とした。また、耐用年数についても一部見直しを行った。
- ・賞与引当金の計上…19年度決算より、翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度負担分を計上することとした。

① 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)は、

- ◆ 資産＝将来の世代に引継ぐ社会資本等 と
- ◆ 負債＝将来の世代の負担となる債務
- ◆ 純資産＝これまでの世代の負担 を対比させて表示したもの

資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ34:66となっている。
負債(借金)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要がある。

平成24年3月31日現在

資産 1,082億円		負債 365億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	824億円	1 地方債	285億円
(1) 有形固定資産	822億円	2 長期未払金	1億円
① 建物など	708億円	3 退職手当引当金	77億円
② 土地	114億円	4 賞与引当金	2億円
(2) 売却可能資産	2億円	純資産 717億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	146億円	1 国県補助金等	172億円
3 流動資産	112億円	2 一般財源等	545億円

1) 貸借対照表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計（一般会計、公共用地取得事業特別会計）								
②対象年度	平成23年度（基準日：平成24年3月31日） ※出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めている								
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成24年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用している								
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義…取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない ・取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用している								
⑤減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っている 耐用年数の主なものは次のとおりである <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>総務費・庁舎等</td> <td>50年</td> <td>土木費・道路</td> <td>48年</td> </tr> <tr> <td>民生費・保育所</td> <td>30年</td> <td>教育費</td> <td>50年</td> </tr> </tbody> </table>	総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年	民生費・保育所	30年	教育費	50年
総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年						
民生費・保育所	30年	教育費	50年						
⑥退職手当引当金	・普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上している ※将来負担比率の算定方法により、自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上している								

2) 貸借対照表の用語解説等

用語	解説	
有形固定資産	土地や建物などの不動産、消防車や公用車などの高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産	
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 ※段階的整備を図ることとし、平成23年度末時点では普通財産のうち活用を図られていない1,000㎡以上の土地に限定	
有形固定資産の科目の組替え	貸借対照表	予算科目
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等	
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など	
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの	
その他特定目的基金	「白浜中学校改築基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金	
定額運用基金(土地開発基金・その他)	特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金 ※その他は奨学資金貸付基金など	
退職手当組合積立金	退職手当組合が保有する基金のうち市持分相当額	
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産	
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金	
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越額）	
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
固定負債	返済期限が1年を超える債務	

長期未払金	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等の損失補償債務から算出される将来負担見込引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定地方債	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
短期借入金(翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う退職手当 (退職手当組合加入団体は計上しない)
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
※2 債務負担行為(本票に計上されないもの)に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡しは済んでいないが契約上支払いが確定しているもの、及び外郭団体等の債務保証・損失補償のうち現在債務は発生していないが偶発債務となり得るもの *貸借対照表上の債務負担行為は、物件等の引渡しは完了しているが支払いが済んでいないもの、及び損失補償が確定している債務
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務
* 純資産の部の解説については、P10「純資産変動計算書の用語解説」を参照	

② 行政コスト計算書

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するうえで発生した費用。職員の給料など人にかかる経費として約44億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などに約64億円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに約69億円となっている。

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】			
(人にかかるコスト)			
人件費		3,693,025	
退職手当引当金繰入等		441,255	
賞与引当金繰入額		240,009	
小計			<u>4,374,289</u>
(物にかかるコスト)			
物件費		2,954,593	
維持補修費		91,125	
減価償却費		3,378,739	
小計			<u>6,424,457</u>
(移転支的コスト)			
社会保障給付		1,996,284	
補助金等		2,460,993	
他会計等への支出額		2,207,195	
他団体への公共資産整備補助金等		248,865	
小計			<u>6,913,337</u>
(その他のコスト)			
支払利息		466,718	
回収不能見込計上額		21,650	
その他行政コスト		0	
小計			<u>488,368</u>
経常行政コスト	a		<u>18,200,451</u>
【経常収益】			
使用料・手数料	b	403,625	
分担金・負担金・寄附金	c	252,437	
経常収益合計(b+c)	d		<u>656,062</u>
(差引)純経常行政コスト	a-d		<u>17,544,389</u>

行政コスト計算書

〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,693,025	20.3%	183,677	735,002	470,719	325,426	433,009	91,027	1,201,560	252,605			
(2)退職手当引当金繰入等	441,255	2.4%	29,113	32,199	45,193	33,119	27,211	2,898	110,146	161,376			
(3)賞与引当金繰入額	240,009	1.3%	6,319	42,678	27,514	18,231	23,493	5,332	101,944	14,498			
小計	4,374,289	24.0%	219,109	809,879	543,426	376,776	483,713	99,257	1,413,650	428,479			0
2													
(1)物件費	2,954,593	16.2%	54,578	803,268	251,665	642,900	382,915	82,340	731,084	5,843			
(2)維持補修費	91,125	0.5%	43,833	13,928	2,547	6,880	10,035	2,226	11,676				
(3)減価償却費	3,378,739	18.6%	746,529	696,486	138,835	306,603	959,773	121,921	408,592				
小計	6,424,457	35.3%	844,940	1,513,682	393,047	956,383	1,352,723	206,487	1,151,352	5,843	0		0
(1)社会保障給付	1,996,284	11.0%		10,459	1,985,773	52							
(2)補助金等	2,460,993	13.5%	50,026	64,309	231,571	673,969	395,709	836,217	207,085	2,107			
(3)他会計等への支出額	2,207,195	12.1%	1,550		1,733,231	473,964	102,026		27,291				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	248,965	1.4%				118,018							
小計	6,913,337	38.0%	51,556	74,768	3,950,575	1,266,003	497,735	836,217	234,376	2,107			0
(1)支払利息	466,718	2.6%									466,718		
(2)回収不能見込計上額	21,650	0.1%										21,650	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	488,368	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	466,718	21,650	0
経常行政コスト	18,200,451		1,115,605	2,398,329	4,887,048	2,599,162	2,334,171	1,141,961	2,799,378	436,429	466,718	21,650	0
(構成比率)			6.1%	13.2%	26.9%	14.3%	12.8%	6.3%	15.4%	2.4%	2.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	403,625	11,925	24,495	95,368	186,597	21,625	38,600	25,015				
2 分担金・負担金・寄附金	c	252,437		183,251	44,964	11,681	11,994	547					
経常収益合計	d	656,062	11,925	207,746	140,332	198,278	33,619	39,147	0	0	0	0	25,015
(b+c)		3.6%	1.1%	8.7%	2.9%	7.6%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
d/a													
(差引)純経常行政コスト	a-d	17,544,389	1,103,680	2,190,583	4,746,716	2,400,884	2,300,552	1,141,961	2,760,231	436,429	466,718	21,650	0
													△ 25,015

一般財源
振替額

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

③純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表した財務書類である。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できる。

（ 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	70,240,118	19,172,242	60,850,645	△9,958,746	175,977
純経常行政コスト	△17,544,389			△17,544,389	
一般財源					
地方税	4,038,691			4,038,691	
地方交付税	11,129,740			11,129,740	
その他行政コスト充当財源	1,085,268			1,085,268	
補助金等受入	2,885,659	234,169		2,651,490	
臨時損益					
災害復旧事業費	△59,909			△59,909	
公共資産除売却損益					
投資損失	△104,200			△104,200	
収益事業純損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			515,707	△515,707	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			722,213	△722,213	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△1,377,028	△322,609	1,699,637	
減価償却による財源増		△810,581	△2,568,158	3,378,739	
地方債償還に伴う財源振替			1,504,655	△1,504,655	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	71,670,978	17,218,802	60,702,453	△6,426,254	175,977

純経常行政コスト175億4,438万9千円に対して、地方税など経常的な一般財源が162億5,369万9千円、経常的なコストに対する国県補助金が26億5,149万円となっており、受益者負担以外の経常的な財源で賄うことができているが、地方交付税や補助金等の今後の動向によっては、コスト超過に陥る可能性がある状態といえる。

純資産変動計算書の用語解説

	用語	解説
表頭	公共資産等整備国県補助金等 〃 一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	損失補償等引当金繰入等	出資法人等の損失補償債務に係る引当金の繰り入れなど
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

④資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,516,103
物件費	2,954,593
社会保障給付	1,996,284
補助金等	2,460,993
支払利息	466,718
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,175,585
その他支出	151,034
支出合計	14,721,310
地方税	3,997,603
地方交付税	11,129,740
国県補助金等	2,528,872
使用料・手数料	399,793
分担金・負担金・寄附金	241,982
諸収入	159,242
地方債発行額	1,356,500
基金取崩額	862,886
その他収入	813,260
収入合計	21,489,878
経常的収支額	6,768,568

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,003,064
公共資産整備補助金等支出	248,865
他会計等への建設費充当財源繰出支出	111,021
支出合計	2,362,950
国県補助金等	326,257
地方債発行額	368,600
基金取崩額	2,257
その他収入	26,538
収入合計	723,652
公共資産整備収支額	△ 1,639,298

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2,568,999
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	31,610
地方債償還額	2,652,484
	0
支出合計	5,253,093
国県補助金等	30,530
貸付金回収額	570
基金取崩額	72,659
地方債発行額	30,900
公共資産等売却収入	4,916
その他収入	72,976
収入合計	212,551
投資・財務的収支額	△ 5,040,542

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	88,728
期首歳計現金残高	1,262,187
期末歳計現金残高	1,350,915

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

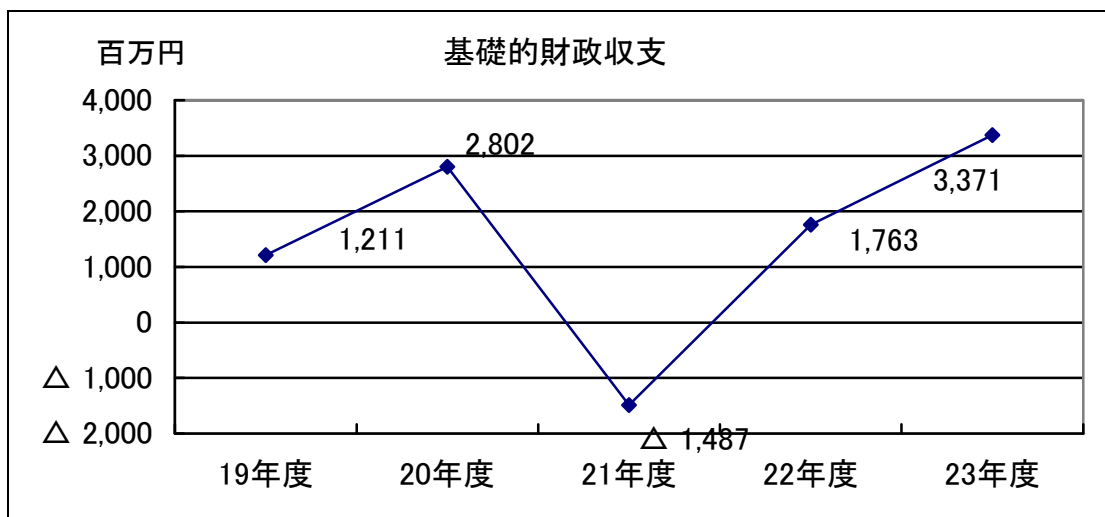
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,426,081
地方債発行額	△	1,756,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	22,337,353
地方債償還額		3,119,202
財政調整基金等積立額		1,919,136
基礎的財政収支		<u>3,371,066</u>

経常的収支の部における収支余剰67億6,856万8千円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財政的収支の部の収支不足が66億7,984万円、全体で8,872万8千円の黒字である。

経常的収支の部においては、地域活性化交付金など一時的な収入があったことにより、大幅な黒字となったが、今後も行財政改革を積極的に進め、経費の縮減を図る必要がある。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、簡単に考えれば、当該年度における、新しい借金と過去の借金の返済額を比較したものであり、黒字ならば借金残高が減っている状態(後世代の負担減)、赤字ならば借金残高が増えている状態(後世代の負担増)をあらわしている。平成21年度決算では、合併特例債を活用し元気なまちづくり基金(39億7,000万円)を創設したことなどにより赤字となったが、平成23年度決算では33億7,106万6千円の黒字となっている。



資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財政的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

(2) 財務諸表から分かる南房総市の財政活動(普通会計)

① 平成23年度と平成22年度の貸借対照表比較

(単位:千円)

項目	23年度	22年度	増減	説明
[資産の部]	108,183,580	107,797,414	386,166	
1 公共資産	82,386,133	83,751,405	△ 1,365,272	
(1)有形固定資産	82,210,156	83,575,428	△ 1,365,272	
①生活インフラ・国土保全	26,588,146	26,823,800	△ 235,654	道路、橋りょう、住宅など
②教育	23,354,639	23,872,369	△ 517,730	学校、幼稚園、公民館など
③福祉	1,964,954	2,100,555	△ 135,601	保育所など
④環境衛生	4,925,744	4,673,862	251,882	清掃センター、衛生センターなど
⑤産業振興	15,893,299	16,719,522	△ 826,223	道の駅、農林道など
⑥消防	746,245	797,533	△ 51,288	消防車、防災無線など
⑦総務	8,737,129	8,587,787	149,342	庁舎など
(2)売却可能資産	175,977	175,977	0	
2 投資等	14,608,228	14,869,438	△ 261,210	
(1)投資及び出資金	8,254,734	8,247,913	6,821	公営企業、第三セクターなどへの出資金
(2)貸付金	0	0	0	
(3)基金等	6,131,738	6,419,677	△ 287,939	
①特定目的基金	5,871,282	6,159,221	△ 287,939	学校改築基金など
②土地開発基金	100,000	100,000	0	公共用地の先行取得のための基金
③その他定額運用基金	160,456	160,456	0	奨学資金貸付基金など
④退職手当組合積立金	0	0	0	千葉県市町村総合事務組合積立金のうち市持分
(4)長期延滞債権	290,402	265,174	25,228	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
(5)回収不能見込額	△ 68,646	△ 63,326	△ 5,320	1年以上未収のもののうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3 流動資産	11,189,219	9,176,571	2,012,648	
(1)現金預金	11,109,468	9,101,604	2,007,864	
①財政調整基金	7,663,075	6,247,480	1,415,595	財源を調整するための基金
②減債基金	2,095,478	1,591,937	503,541	市債償還のための基金
③歳計現金	1,350,915	1,262,187	88,728	形式収支(歳入歳出の差額)
(2)未収金	79,751	74,967	4,784	
①地方税	97,098	96,435	663	市税の収入未済額のうち1年未満のもの
②その他	5,769	2,114	3,655	市税以外の収入未済額のうち1年未満のもの
③回収不能見込額	△ 23,116	△ 23,582	466	1年未満未収のもののうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの

(単位:千円)

項目	23年度	22年度	増減	説明
[負債の部]	36,512,602	37,557,296	△ 1,044,694	
1 固定負債	33,462,228	34,463,598	△ 1,001,370	
(1)地方債	25,682,698	26,555,685	△ 872,987	翌々年度以降に償還する市債残高
(2)長期未払金	86,867	93,344	△ 6,477	契約等により債務が確定したもののうち、未だ支払いが完了していないもの
(3)退職手当引当金	7,692,663	7,814,254	△ 121,591	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
(4)損失補償等引当金	0	315	△ 315	第三セクター等の損失補償債務から算出される将来負担見込額
2 流動負債	3,050,374	3,093,698	△ 43,324	
(1)翌年度償還予定地方債	2,803,888	2,827,385	△ 23,497	翌年度に償還予定の市債額
(2)未払金	6,477	6,368	109	契約等により債務が確定したもののうち、翌年度に支払予定のもの
(3)賞与引当金	240,009	259,945	△ 19,936	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
[純資産の部]	71,670,978	70,240,118	1,430,860	
1 公共資産等整備国県補助金等	17,218,802	19,172,242	△ 1,953,440	有形固定資産の取得等の財源から減価償却額を控除した額
2 公共資産等整備一般財源等	60,702,453	60,850,645	△ 148,192	
3 その他一般財源等	△ 6,426,254	△ 9,958,746	3,532,492	
4 資産評価差額	175,977	175,977	0	
[負債・純資産合計]	108,183,580	107,797,414	386,166	

「資産合計」は1,081億8,358万円、「負債合計」は365億1,260万2千円、「純資産合計」は716億7,097万8千円となっている。

資産の部では、減価償却が進んだことにより公共資産が減少したが、財政調整基金、減債基金への積立金などにより投資等及び流動資産が増加し、全体では3億8,616万6千円(0.4%)の増となっている。

負債の部では、新規に発行した地方債の減少などにより10億4,469万4千円の減となっている。

また、純資産の部では、基金への積立などにより、全体として14億3,086万円の増となっている。

② 平成23年度と平成22年度の行政コスト計算書比較

(単位:千円)

項目	23年度	22年度	増減	説明
1 人件費	3,693,025	3,809,732	△ 116,707	市職員の給与、議員の報酬など
2 退職手当引当金繰入等	441,255	640,839	△ 199,584	市職員の退職手当引当金
3 賞与引当金繰入額	240,009	259,945	△ 19,936	市職員の賞与引当金
4 物件費	2,954,593	2,930,330	24,263	施設管理等の委託費、物品の購入費など
5 維持補修費	91,125	112,006	△ 20,881	道路、建物などの修繕費
6 減価償却費	3,378,739	3,317,659	61,080	固定資産の減価償却費
7 社会保障給付	1,996,284	1,854,262	142,022	生活保護、医療費助成など
8 補助金等	2,460,993	2,137,902	323,091	各種団体の事業に対する補助金など
9 他会計への支出額	2,207,195	2,090,985	116,210	国民健康保険特別会計などへの繰出金
10 他団体への公共資産整備補助金等	248,865	145,352	103,513	普通建設事業のうち他団体への補助金など
11 支払利息	466,718	474,767	△ 8,049	市債の利子
12 回収不能見込計上額	21,650	16,198	5,452	市税などの徴収不能見込額
13 その他行政コスト	0	0	0	災害復旧費など
経常行政コスト合計(a)	18,200,451	17,789,977	410,474	
1 使用料・手数料	403,625	419,042	△ 15,417	施設使用料、戸籍等手数料など
2 分担金・負担金・寄附金	252,437	227,013	25,424	
経常収益合計(d)	656,062	646,055	10,007	
(差引)純経常行政コスト(a-d)	17,544,389	17,143,922	400,467	実質的な経常行政コスト

経常行政コスト総額は182億45万1千円で、経常収益は6億5,606万2千円となっている。この結果、純経常行政コストは175億4,438万9千円となり、前年比4億46万7千円(2.3%)の増となっている。

経常行政コストでは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額の「人にかかるコスト」が3億3,622万7千円(7.1%)の減、物件費、維持補修費、減価償却費の「物にかかるコスト」が6,446万2千円(1.0%)の増、社会保障給付、補助金などの「移転支的コスト」が6億8,483万6千円(11.0%)の増となっている。

経常収益は、6億5,606万2千円で、経常行政コストに占める割合(d/a)(受益物負担比率ともいう。)は、3.7%となっている。

また、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを測る行政コスト対公共資産比率(※算式は以下に記載。)は、22.1%である。

$$\text{※ 行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

③ 財務諸表による財政活動分析

1) 社会資本形成将来世代負担比率 … 負債／公共資産

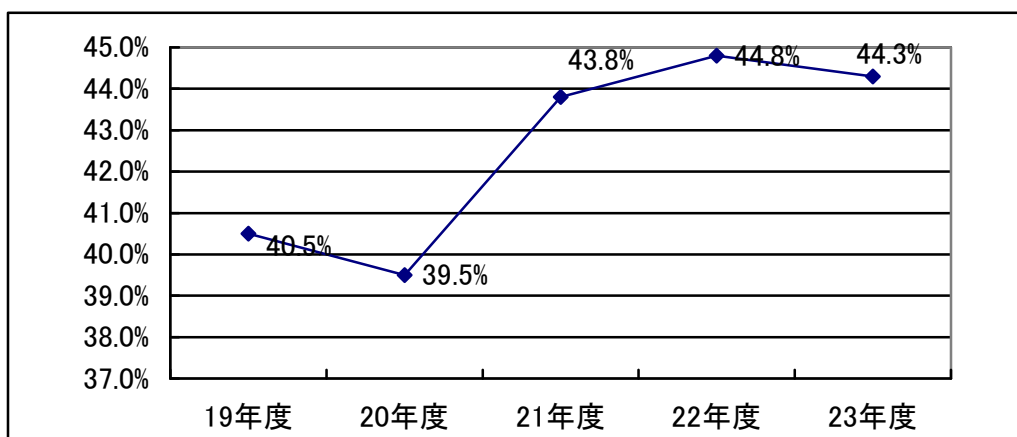
公共資産(将来の世代に引継ぐ社会資本)の形成に充てた負債(地方債など将来世代の負担となる債務)の割合。

割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表す。

現在保有する資産における将来世代の負担は44.3%となり、平成19年度以降過去最高となった昨年度を若干下回った。

普通建設事業に係る地方債を償還額以上に発行しないなど、新たな起債を抑制する努力は行っているが、公共施設整備や臨時財政対策債に係る新たな起債などにより、比率が高止まりとなっている。

引き続き財政健全化に向け、負債の削減に努め、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成に取り組む必要がある。



(単位:千円)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
公共資産合計	85,556,157	84,108,183	83,600,245	83,751,405	82,386,133
負債合計	34,626,348	33,244,152	36,619,319	37,557,296	36,512,602
将来世代負担比率	40.5%	39.5%	43.8%	44.8%	44.3%

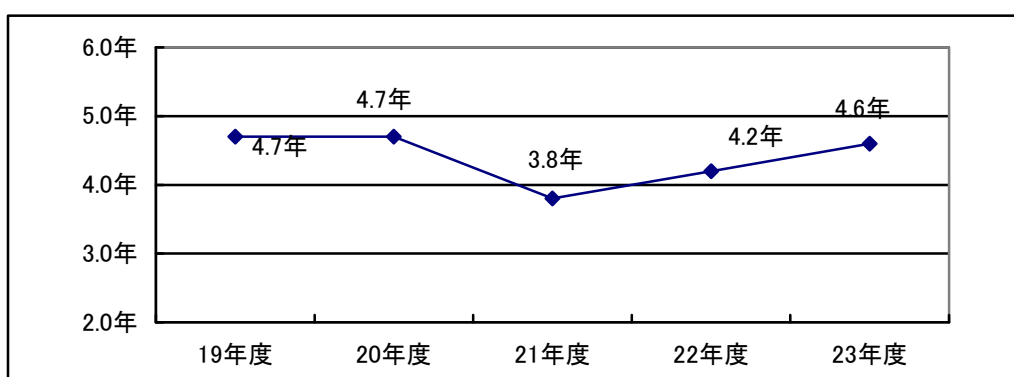
※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

2) 歳入対資産比率 … 公共資産／歳入

公共資産の形成に充てた歳入の割合。

割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表すが、歳入が減少することにより割合が高まることや、整備が進んでいる反面、将来的に維持管理経費が増え財政的負担を強いられる場合があることにも留意する必要がある。

平成20年度までは学校教育施設に重点を置いたハード整備を実施したことにより、比率は増加傾向であった。平成21年度は、元気なまちづくり基金創設などにより減となっているが、平成22年度以降は再び増加傾向となり、平成23年度は千倉衛生センター基幹的施設の整備などにより増となった。



(単位:千円)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入合計	20,955,436	20,778,653	27,768,712	25,441,806	23,688,268
資産合計	98,654,255	98,645,913	104,541,497	107,797,414	108,183,580
歳入対資産比率	4.7年	4.7年	3.8年	4.2年	4.6年

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

3) 純資産比率 … 純資産／負債・純資産

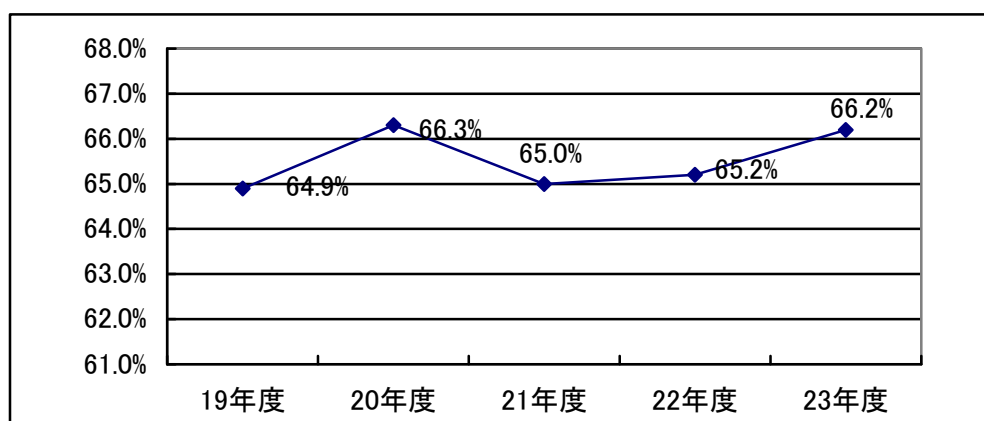
負債・純資産(＝資産)に対する純資産の割合。

企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえる。

ただし、ここでの純資産は、「過去の世代の社会資本形成の負担額」であり、企業会計の資本金や利益の蓄積とは異なるため純資産比率が高いことがそのまま投資余力があるという判断にはつながらない。

純資産比率は、地方債を償還額以上に発行しないなど抑制した結果、資産に対する負債の割合は年々減少傾向にある。

引き続き財政健全化に向け、負債の削減に努め、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成に取り組む。



(単位：千円)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
純資産合計	64,027,907	65,401,761	67,922,178	70,240,118	71,670,978
負債・純資産合計	98,654,255	98,645,913	104,541,497	107,797,414	108,183,580
純資産比率	64.9%	66.3%	65.0%	65.2%	66.2%

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

4) 純負債額・債務償還能力

純負債額とは、負債性のあるものの総額と換金可能な資産の差額。

債務償還能力とは、純負債額に対して、充当可能額を使って償還した場合、全額償還するまでに何年必要かを示すものである。

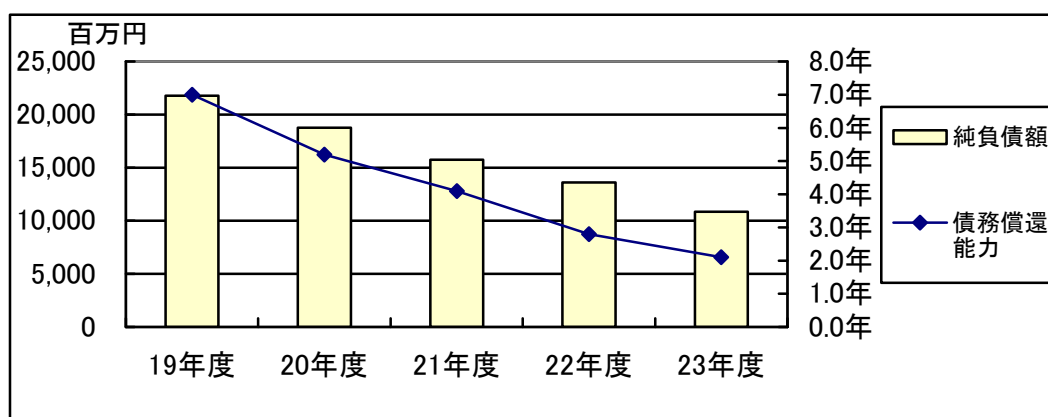
- A 負債性のあるものの総額…地方債残高、債務負担行為額、退職給与引当金等
- B 換金可能な資産……………投資及び出資金、貸付金、基金、現金・預金、売却可能資産
- C 充当可能額……………経常一般財源－(経常経費充当一般財源－公債費充当一般財源)

純負債額 …………… A－B

債務償還能力 … (A－B)／C

19年度より総務省方式改訂モデルに移行したことで、退職手当引当金の算定方法を変更し、純負債額が大きく増加したが、20年度以降は普通建設事業に係る地方債発行の抑制や基金への積立などにより減少している。

引き続き負債額の減少に努めるとともに、売却可能資産の積極的な処分を進めるなど、財源の確保に努めていく。



(単位:千円)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
負債性のあるものの総額 A	34,626,348	33,244,152	36,619,319	37,557,296	36,512,602
換金可能な資産 B	12,837,941	14,469,598	20,863,682	23,945,171	25,671,917
純負債額 A-B	21,788,407	18,774,554	15,755,637	13,612,125	10,840,685
充当可能額 C	3,125,191	3,639,026	3,861,700	4,873,583	5,097,105
債務償還能力 (A-B)/C	7.0年	5.2年	4.1年	2.8年	2.1年

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

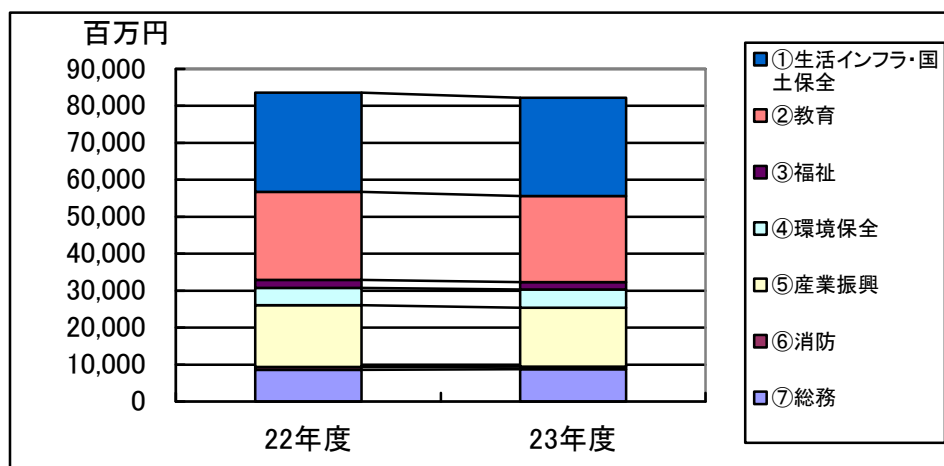
5) 公共資産の目的別割合

… インフラ整備など目的別公共資産／公共資産合計

有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。

生活インフラ・国土保全の割合が高く、学校などの教育の割合も高い。

なお、社会資本の形成割合が低いことが一概に行政サービスが少ないことには結びつかないことに留意する必要がある。

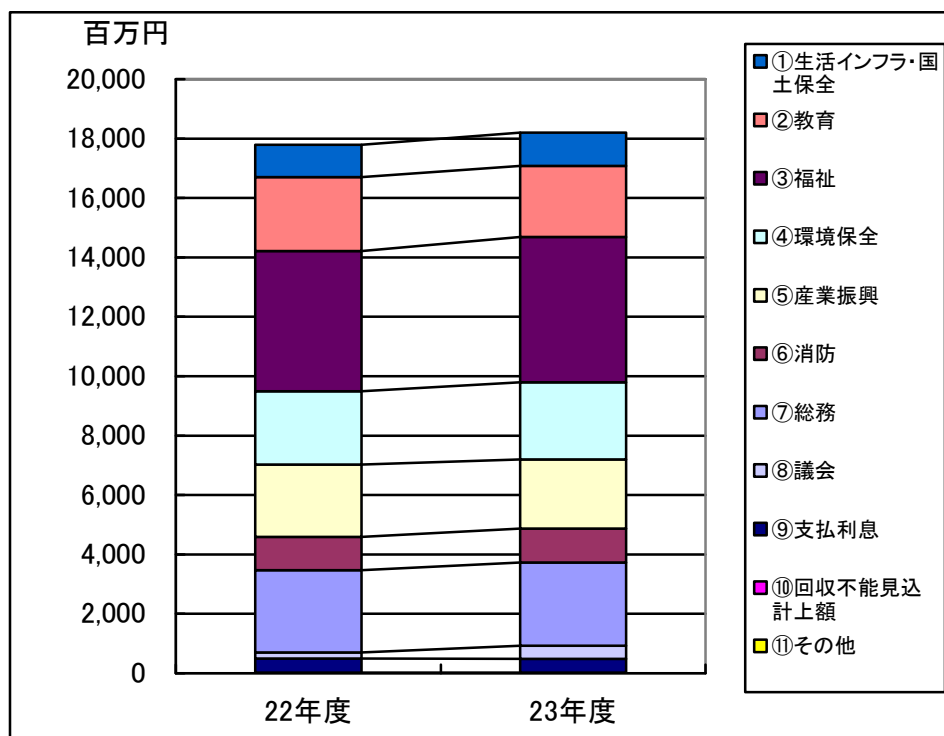


(単位:千円)

行政目的	22年度		23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	26,823,800	32.1%	26,588,146	32.3%
②教育	23,872,369	28.6%	23,354,639	28.4%
③福祉	2,100,555	2.5%	1,964,954	2.4%
④環境衛生	4,673,862	5.6%	4,925,744	6.0%
⑤産業振興	16,719,522	20.0%	15,893,299	19.3%
⑥消防	797,533	0.9%	746,245	1.0%
⑦総務	8,587,787	10.3%	8,737,129	10.6%
有形固定資産合計	83,575,428	100.0%	82,210,156	100.0%

6) 目的別行政コスト計算書

医療給付費や生活保護費などの扶助費や国民健康保険等特別会計への繰出金が多い福祉部門が最も多く、次いで本庁舎や各支所などの管理運営の
人件費、物件費が多い総務部門、環境衛生部門、教育部門となっている。



(単位:千円)

行政目的	22年度		23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	1,089,741	6.1%	1,115,605	6.1%
②教育	2,489,292	14.0%	2,398,329	13.2%
③福祉	4,715,172	26.5%	4,887,048	26.9%
④環境衛生	2,466,946	13.9%	2,599,162	14.3%
⑤産業振興	2,443,681	13.7%	2,334,171	12.8%
⑥消防	1,110,868	6.2%	1,141,961	6.3%
⑦総務	2,776,464	15.6%	2,799,378	15.4%
⑧議会	206,848	1.2%	436,429	2.4%
⑨支払利息	474,767	2.7%	466,718	2.6%
⑩回収不能見込計上額	16,198	0.1%	21,650	0.0%
⑪その他	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト合計	17,789,977	100.0%	18,200,451	100.0%

2. 市民一人当たりの財務諸表と分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債

1) 市民一人当たりの貸借対照表

一人当たりの資産: 255万6千円(対前年度4万6千円の増)
 一人当たりの負債: 86万3千円(対前年度1万2千円の減)

平成24年3月31日現在 南房総市人口 42,321人

平成23年3月31日現在 南房総市人口 42,943人

(単位:円)

項目	23年度	22年度	項目	23年度	22年度
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	1,942,538	1,946,194	(1)地方債	606,855	618,394
①生活インフラ・国土保全	628,249	624,637	(2)長期未払金	2,053	2,174
②教育	551,845	555,908	(3)退職手当引当金	181,769	181,968
③福祉	46,430	48,915	(4)損失補償等引当金	0	7
④環境衛生	116,390	108,839	固定負債合計	790,677	802,543
⑤産業振興	375,542	389,342	2 流動負債		
⑥消防	17,633	18,572	(1)翌年度償還予定地方債	66,253	65,840
⑦総務	206,449	199,981	(2)未払金	153	148
(2)売却可能資産	4,158	4,098	(3)賞与引当金	5,671	6,053
公共資産合計	1,946,696	1,950,292	流動負債合計	72,077	72,041
2 投資等			負債合計	862,754	874,584
(1)投資及び出資金	195,051	192,067	[純資産の部]		
(2)貸付金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	406,862	446,458
(3)基金等	144,886	149,493	2 公共資産等整備一般財源等	1,434,334	1,417,010
(4)長期延滞債権	6,862	6,175	3 その他一般財源等	△ 151,846	△ 231,906
(5)回収不能見込額	△ 1,622	△ 1,475	4 資産評価差額	4,158	4,098
投資等合計	345,177	346,260			
3 流動資産			純資産合計	1,693,508	1,635,660
(1)現金預金	262,505	211,946	[負債・純資産合計]	2,556,262	2,510,244
(2)未収金	1,884	1,746			
流動資産合計	264,389	213,692			
資産合計	2,556,262	2,510,244			

公営企業出資金、基金積立金などの投資により、市民一人当たりの資産は前年度よりおよそ4万6千円増加している。また、負債については、新規地方債発行の減によりおよそ1万2千円減少している。

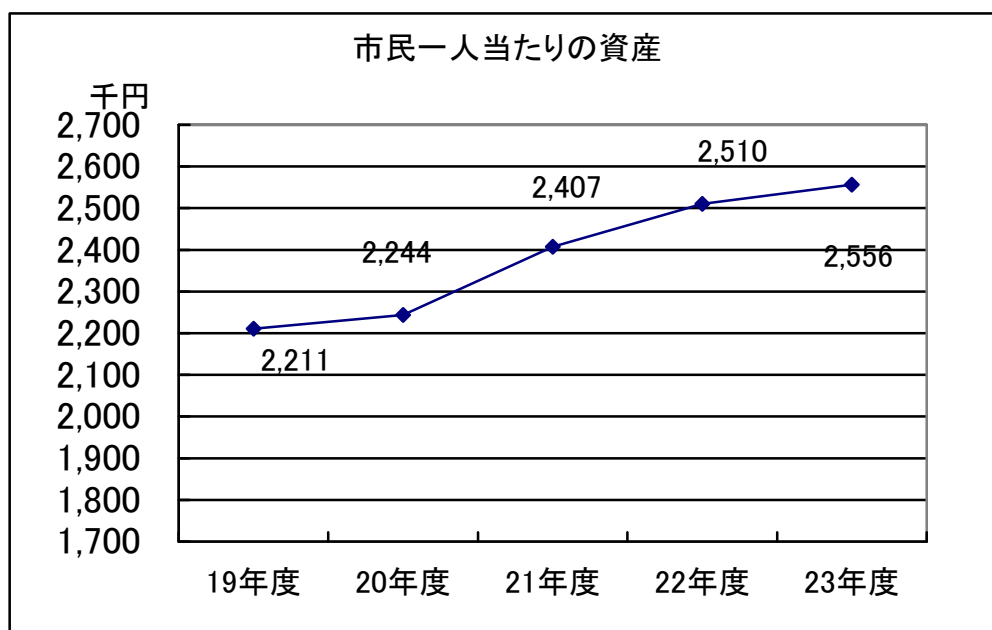
2) 市民一人当たりの資産・負債

一人当たりの資産は255万6千円となっている。

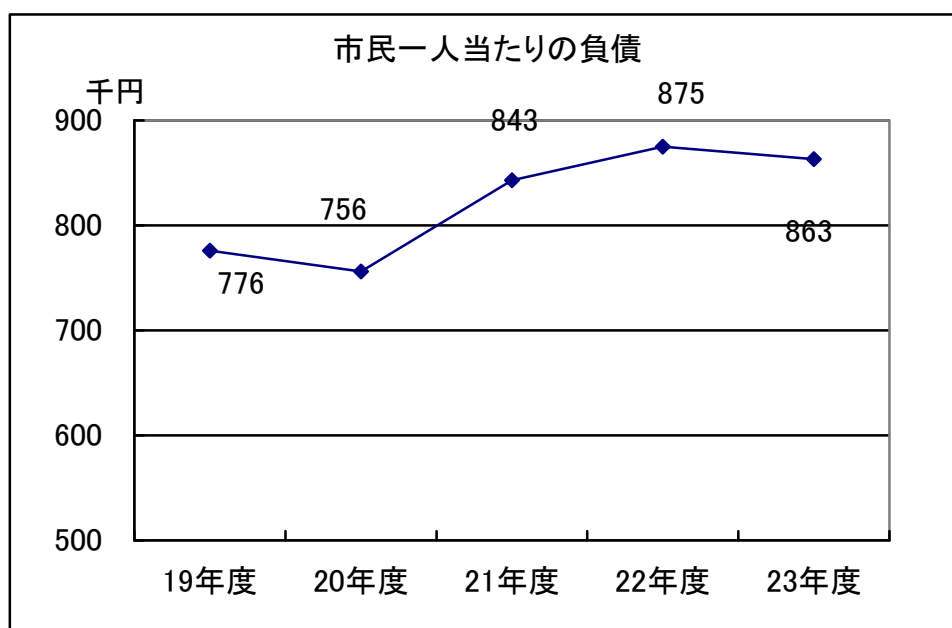
資産は実際の価値(価格)よりも、いかに活用するかが重要であり、引き続き各地域の施設の有効活用方法を検討していく。

一人当たりの負債は86万3千円となっている。

今後も、財政健全化計画に基づく財政運営により地方債発行を抑制し負債額の増加を抑え、将来の世代への負担を軽減していく。



※19年度より総務省方式改訂モデルで作成



※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

低コスト高サービスを目指し、適正なコストによる行政サービスの提供に努めていく。

平成24年3月31日現在 南房総市人口 42,321人

平成23年3月31日現在 南房総市人口 42,943人

(単位:円)

項目	23年度	22年度	増減
1 人件費	87,263	88,715	△ 1,452
2 退職手当引当金繰入等	10,427	14,924	△ 4,497
3 賞与引当金繰入額	5,671	6,053	△ 382
4 物件費	69,816	68,238	1,578
5 維持補修費	2,155	2,608	△ 453
6 減価償却費	79,837	77,257	2,580
7 社会保障給付	47,170	43,179	3,991
8 補助金等	58,152	49,785	8,367
9 他会計への支出額	52,153	48,692	3,461
10 他団体への公共資産整備補助金等	5,881	3,385	2,496
11 支払利息	11,028	11,056	△ 28
12 回収不能見込計上額	512	377	135
13 その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	430,065	414,269	15,796
1 使用料・手数料	9,537	9,758	△ 221
2 分担金・負担金・寄附金	5,964	5,286	678
経常収益合計	15,501	15,044	457
(差引)純経常行政コスト	414,564	399,225	15,339

前年度と比較すると、コストが15,796円増加している。コストが低いから一概に良いというわけではなく、市民の満足度が低ければ適切ではないため、引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく。